

(第33条第1項第2号関係)

【申出者が法人等の場合】

当該法人等の名称			
住所		〒	
代表者又は管理人の職名			
フリガナ			
代表者又は管理人の氏名			
連絡先	担当者の所属、職名		
	フリガナ		
	担当者の氏名		
	電話番号		e-mail

【申出者が個人の場合】

職業、所属、職名	統計センター〇〇部××課 係長		
フリガナ	リョウ シンサ	生年月日	2000年03月01日
氏名	利用 審査		
住所	〒1628668 東京都 新宿区 若松町19-1		
電話番号	0123456789	e-mail	TEST@nsd.nstac.go.jp

※代理人に委任する場合は、本欄に記載してください。

代理人	職業、所属、職名			
	フリガナ		生年月日	
	氏名			
	住所	〒		
	電話番号		e-mail	

1 統計調査の名称、年次等

(1) 統計調査の名称	就業構造基本調査
(2) 年次	2022年
(3) 利用する調査票情報を特定するために必要な事項	
① 地域	全国
② 属性的範囲	
③ その他	
(4) 利用する調査票情報・調査事項の名称	

(1) 統計調査の名称	
(2) 年次	
(3) 利用する調査票情報を特定するために必要な事項	
① 地域	
② 属性的範囲	
③ その他	
(4) 利用する調査票情報・調査事項の名称	

2 調査票情報の利用目的等

(1) 利用の区分	
ア 利用形態の区分 （※該当する項目の口をチェックしてください。）	
<input checked="" type="checkbox"/> 調査票情報を利用して行う統計の作成	
<input checked="" type="checkbox"/> 調査票情報を利用して行う統計的研究 （下記に該当する場合、チェックしてください。）	
<input type="checkbox"/> 調査票情報の利用に係る業務の一部を委託又は共同して研究を実施	
イ 利用の区分 （※該当する項目のいずれかの口をチェックし、内容を記載してください。）	
<input type="checkbox"/> 規則第11条第1項第1号（公的機関等からの委託による調査研究又は公的機関等と共同して行う調査研究に係る統計の作成等）の場合	
<div>（委託又は共同して行うことに係る内容）</div>	
<input checked="" type="checkbox"/> 規則第11条第1項第2号（公的機関等が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等）の場合	
<div>（補助に係る内容） 日本学術振興会、基盤研究（B）における「〇〇の就業状況に関する研究」（研究代表者：統計 太郎）に採択された研究である。 詳細は、研究計画調書及び採択通知書を参照。</div>	
<input type="checkbox"/> 規則第11条第1項第3号（行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関が、その政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等）の場合（回答後、（2）ウ②へ）	
<div>（政策の企画等に有用である旨及びその内容又は特別な事由がある旨及びその内容）</div>	
(2) 利用目的	
ア 利用目的	
(ア) 調査研究の名称	
	〇〇の就業状況に関する研究

(イ) 調査研究の必要性

本研究では、若年層の雇用状況と就業形態の動向を明らかにし、若年の就業における将来的な方向性を見出すため、次のような実証分析を行う。

イ 調査研究の内容、調査票情報を利用する手法及び調査票情報を利用して作成する統計等の内容

【分析1】社会経済的属性によって、若年層の類型化を行うことにより、若年層の雇用状況と就業形態に関する基本的な特徴を洞察する。

【分析2】性別、年齢、学歴といった個人の社会的属性や、継続就業年数や従業者規模等の就業に関する属性を説明変数とした回帰分析を試みることにより、若年者の就業行動に影響を及ぼす社会経済的要因を明らかにする。

具体的な分析手法などについては別添のとおり。

なお、オンラインで行う上記分析は、日本学術振興会の基礎研究（B）の研究計画調書P.○の項目△部分に該当する。

☐ 他の調査票情報等の利用がある（※該当する場合□にチェックしてください。）

情報の名称：

ウ 調査研究の実施期間及び調査票情報の利用期間

① 調査研究の実施期間：2025年01月01日 ～ 2025年06月30日

② 調査票情報の利用期間：2025年03月31日

③ 成果報告までの調査票情報の利用スケジュール（別紙可）：

統計表等の作成 調査票情報の提供を受けた日～令和6年10月

集計結果の分析と研究会資料の作成 令和6年8月～令和6年12月

統計表などの再検討及び作成 令和6年12月～令和7年3月（調査票情報利用終了）

投稿論文の執筆・研究成果のとりまとめ 令和6年7月～令和7年3月

(3) 成果の公表の有無及び公表方法（※該当する項目の□をチェックしてください。）

☒ **公表**

ア 公表方法（※予定している全ての□をチェックし、名称、時期等を記載してください。）

方法	名称等	時期
<input checked="" type="checkbox"/> 論文	XX年報	2025年03月
<input type="checkbox"/> 報告書・書籍		

<input checked="" type="checkbox"/> 学会、研究会等で発表	2024年度研究集会2025 XXXX International Conf.	2025年03月 2025年06月
<input type="checkbox"/> 学会誌等に掲載		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	〇〇大学ホームページにプロジェクト成果を公開	2025年03月
イ 成果の秘匿処理 <input checked="" type="checkbox"/> 公表に当たっては、少数の調査客体から算出された数値を秘匿するなど、個々の調査対象に関する事項が特定又は類推されないよう秘匿措置を講ずる。		
ウ 公表物への注記 <input checked="" type="checkbox"/> 提供機関及び特定の統計調査の調査票情報を利用して独自に集計等を行ったものである旨明記する。		
<input type="checkbox"/> 非公表 (理由) <input type="checkbox"/> ただし、公表する必要が発生した場合は、事前に提供機関に相談し、公表の可否の判断を受けるものとする。(必須)		

3 調査票情報の利用場所及び適正管理措置の内容

(1) 利用場所（複数ある場合は全て）

名称：統計データ利活用センター

名称：独立行政法人統計センター

(2) 適正管理措置の内容（※該当する項目の□をチェックしてください。）

ア 組織的管理措置の内容（法人等の場合に限る。全て必須）

- ☐ 調査票情報の適正管理に係る基本方針等を制定
適正管理に関する基本方針(必須)：
- ☐ 調査票情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確化
- ☐ 調査票情報に係る管理簿を整備
- ☐ 調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を実施
- ☐ 調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施
- ☐ 調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備

イ 人的管理措置の内容（法人等の場合に限る。必須）

- ☐ 調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を実施
研修等の名称(必須)：

ウ 物理的管理措置の内容（オンサイト利用の場合を除く。）

- ① 利用場所（全て必須）
 - ☐ 施錠可能
 - ☐ 利用者の制限、入退室管理の実施
- ② 利用する電子計算機等及び保存媒体の管理（盗難防止等）（全て必須）
 - ☐ 利用する電子計算機等はワイヤー等で固定又は未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管
 - ☐ 提供を受ける調査票情報、利用している調査票情報の複製及び作成した中間生成物が記録された電磁的記録媒体は、未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管（リモートアクセスの場合を除く。）
- ③ 利用期間終了時の措置（全て必須。リモートアクセスの場合を除く。）
 - ☐ 複製した調査票情報及び中間生成物並びにこれらの情報が記録された機器等は復元不可能な方法で削除又は廃棄する。また出力した紙媒体は裁断する。
 - ☐ 調査票情報が記録された提供媒体は利用期間終了までに返却（提供媒体がある場合のみ）

エ 技術的管理措置の内容

- ① 利用者の本人認証（一つ以上必須）
 - ☐ パスワード認証
 - ☐ 生体認証（指紋、音声、顔画像等）
 - ☐ 物理的認証（U S B キー、I C カード等）
 - ☐ その他（ _____ ）

② 利用者以外の者による不正操作、情報漏えい防止対策（一つ以上必須）

- ☐ 離席時の自動スクリーンロック（必須） ☐ のぞき見防止対策
☐ P C ローカルドライブの非共有ドライブ化 ☐ その他（ _____ ）

③ ウィルス等感染及び情報流出対策（一つ以上必須）

- ☐ アンチウィルスソフトの導入
☐ 外部から持ち込む記憶媒体に対し、別の専用端末によるウィルスチェック実施
☐ その他（ _____ ）

④ 調査票情報の漏えい防止対策

- ☐ 提供を受けた調査票情報（複製を含む。）及び作成した中間生成物について、調査票情報に係る管理簿に記載の利用者以外の者によるアクセスを制限（**必須**）

（リモートアクセスの場合全て必須）

- ☐ 情報セキュリティ対策の状況が不明又は不十分なネットワークを利用しない（公衆無線 LAN は使用しない。）。
- ☐ P C のオペレーティングシステム及びブラウザを最新化するなど、リモートアクセス環境への接続（通信を暗号化して利用することを含む。）に当たって求められる利用要件に従う。
- ☐ リモートアクセス環境へのログイン時に求められる本人確認の方法に従う。
- ☐ 提供を受けた調査票情報（複製を含む。）及び作成した中間生成物について、外部への持ち出し（画面の撮影、録画等による持ち出しを含む。）は行わない。

（以下のうち一つ以上必須。リモートアクセスの場合を除く。）

- ☐ 外部ネットワーク接続のない環境で使用
- ・完全なスタンドアローン P C を使用（無線アクセスポイントも非設定）
 - ・外部ネットワークとの接続がない内部ネットワークでのみ使用（（1）に記載した利用場所内の室内にのみ設置された機器で構成される閉鎖環境のネットワーク）
- ☐ 調査票情報利用時には外部ネットワークから遮断して使用
- ・有線 LAN ケーブルを取り外す又は無線 LAN 接続をオフにする
 - ・外部ネットワークへの再接続時には、あらかじめ調査票情報及び中間生成物は U S B メモリ等の外部記憶媒体に移動させて P C から取り外す
- ☐ その他（ _____ ）

オ その他の管理措置の内容

① 調査票情報の取扱いに関する業務を委託等する場合（全て必須）

- ☐ 法令遵守、調査票情報の適正管理、秘密保持等に関する事項が規定された契約を締結
- ☐ 委託を受けた者による調査票情報の適正管理措置の内容を確認
- ☐ 委託を受けた者に対する定期的な報告の求め、立入検査の実施等により、必要かつ適切な監督を実施

② 調査票情報の取扱実績等（個人の場合に限る。）

（以下のうち一つ以上必須）

- ☒ 利用者の中に過去に調査票情報又は匿名データの取扱実績あり

- ☐ 利用者の中に過去に上記以外の個別情報（個人情報や企業情報などの個票データ）の取扱実績があるなど適正管理の経験又は能力あり

（以下は全て必須）

- ☒ 調査票情報に係る管理簿を整備
- ☒ 調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施
- ☒ 調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理手順を整備

4 調査票情報の利用者の範囲

※1 別添の調査票情報に係る管理簿に調査票情報を取り扱う者全員（委託等する場合の連絡先及び取扱者を含む。）の所属、氏名、職名等を記載してください。

※2 ☐ をチェックしてください。

☒ 調査票情報に係る管理簿に記載の調査票情報を取り扱う者（業務を委託する場合を含む。）が以下のいずれにも該当しないことを確認（必須）

- 以下に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
 - ・統計法（平成19年法律第53号）
 - ・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者
- 暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者
- 調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止となっている者

